

<高知県須崎市>

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(令和6年度実施計画分)

実施状況及び効果検証

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)		実施状況	事業の効果検証・結果	所管課
					(R6決算額)	交付金充当額			
1	低所得世帯支援事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3641世帯×70千円のうちR6計画分事務費3088千円 事務費の内容(国庫返還相当額等3088千円含む) ④R5年度分の住民税非課税世帯(3641世帯)	R6.1	R6.4	59,150,000	59,150,000	R5、R6の累計給付 住民税非課税世帯3,641世帯のうちR6実施計画分 対象世帯数：845世帯×70,000円＝59,150,000円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯(住民税非課税)に対して、7万円を支給し、住民生活を守る支援を行うことができた。	福祉事務所
2	住民税均等割世帯支援事業・子ども加算世帯支援事業・定額減税一体支援事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額令和5年度均等割のみ課税世帯 650世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 353世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 156世帯×100千円、子ども加算 392人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 5630人(129560千円)のうちR6計画分事務費 9892千円 事務費の内容[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1159世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(5630人)	R6.4	R7.3	54,112,602	54,112,602	対象世帯数 ・R6非課税：341世帯×100,000円＝34,100,000円 ・R6均等割：149世帯×100,000円＝14,900,000円  子ども加算対象人数 ・R6非課税：23人×50,000円＝1,150,000円 ・R6均等割：32人×50,000円＝1,600,000円  【事業経費内訳】 人件費：845,999円 システム改修費：1,390,400円 その他経費：126,203円 扶助費：51,750,000円	物価高が続く中で低所得世帯(令和6年度新たに住民税非課税及び住民税均等割のみ課税となった世帯)に対し、10万円を支給し、低所得の方々の生活を支援することができた。  また、上記の支援を受けた低所得世帯において世帯内で扶養されている18歳以下の子どもに対し、1人5万円を給付し、生活を守る支援を行うことができた。	福祉事務所
3	住民税均等割世帯支援事業・子ども加算世帯支援事業・定額減税一体支援事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額令和5年度均等割のみ課税世帯 650世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 353世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 156世帯×100千円、子ども加算 392人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 5630人(129560千円)のうちR6計画分事務費 9892千円 事務費の内容[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1159世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(5630人)	R6.4	R7.3	130,932,222	130,932,222	予定数 給付対象者：5,630人(内扶養人数：2,306人) 事務費等：3,016,000円 委託料：2,585,000円 給付額：129,560,000円 合計：135,611,000円  実績数 給付対象者：5,441人(内扶養人数：2,255人) 事務費等：2,457,222円 委託料：2,585,000円 給付額：125,890,000円 合計：130,932,222円	現金給付により可処分所得が直接的に増加し、食料品、光熱費等の生活必需支出に充当されることで、家計負担の軽減に大きく寄与された。特に、低所得世帯を中心として、生活維持に必要な支出を支える実効性の高い支援となり、当初の目的を十分に達成したものと思われる。	税務課
4	医療施設等物価高騰対策事業	①光熱費等の物価高騰の影響を受けた医療施設等がサービスの安定的な提供を継続できるよう、光熱費等高騰分の経費を一部支援する。 ②補助交付金 ③単価 ・病院：800千円+10千円×病床数 ・有床診療所：800千円・無床診療所：200千円 ・薬局：100千円 ・訪問看護ステーション：250千円 ・柔道整復：30千円 ④対象施設数 ・病院：4カ所 ・有床診療所：1カ所 ・無床診療所：15カ所 ・薬局：18カ所 ・訪問看護ステーション：1カ所 ・柔道整復：16カ所	R6.5	R7.3	14,398,510	14,398,510	支給事業者数：46(48)事業者 内訳：病院 4件、有床診療所 1件 無床診療所 15件 薬局 12(13)件 訪問看護ステーション 1件 あはき・柔道整復 13(14)件 ※( )は対象事業者数  【事業経費内訳】 補助交付金：14,390,000円 事務消耗品：1,000円 郵便料：7,510円	光熱費等の物価高騰の影響を受けた医療施設等を対象に市内の医療サービスの安定的な提供を継続できるよう支援を行うことができた。 事業規模の大小に関わらず、高騰による影響を受け、燃料費のみならず、全体的に支出が増加していることから本事業による「光熱費等高騰」への支援は、事業の安定継続に一定の効果が見込まれた。	健康推進課
5	物価高騰対策デジタル振興券事業	①原油価格やガス・電気料金などの物価の高騰等に伴い、家計への負担や地域経済への影響をうけるなか、デジタル振興券を配布することにより、家計への支援をするとともに、地域における消費を喚起し、地域経済の一層の振興を図る。 ②経費内訳 人件費(会計年度任用職員)：1,610千円 委託料：10,000千円扶助費：80,000千円 ※その他の財源：すさきがすきさ応援基金繰入金(ふるさと納税基金) ③1人につき4千円・20,000人 ④須崎市の住民基本台帳に登録のある者	R6.5	R7.3	72,881,148	49,344,490	対象人数：19,529人 デジタルポイントダウンロード実績：15,412人 デジタルポイント使用実績：60,619,271円 ※うち10,140,901円については「すさきがすきさ応援基金繰入金(ふるさと納税基金)」  【事業経費内訳】 人件費：2,524,547円 委託料：9,536,720円 その他経費：200,610円 扶助費：60,619,271円	原油価格やガス・電気料金などの物価の高騰等に伴い、家計への負担や地域経済への影響を受けた市民に対して、1人当たり4,000円のデジタルポイントを給付し、生活を守る支援を行うことができた。 なお、ダウンロード率は78.9%であったが、その後にダウンロードを行われなかった対象者については、別途紙振興券の配布を行うことで全市民に対する支援が行えた。	元氣創造課